（様式第１号）

**入　札　参　加　届**

令和　　年　　月　　日

佐賀県立佐賀工業高等学校 収支等命令者　　様

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

事務担当者氏名及び

連絡先電話番号

ネットワーク実習装置一式の物品調達に関する条件付一般競争入札について、別添書類を添えて参加を申請します。

なお、申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項に相違ないことを誓約いたします。

記

１　　物品の製造、修理又は購入に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年佐賀県告示第129号）第１条の規定に基づく入札参加資格を、入札書の提出期限の時点で有すること。

２　　県内企業（県内に本店を有する。県内に支店を有し、県内従業員比率が50％以上又は県内従業員数50人以上。または誘致企業）であること。

３　　当該物品の納入後、発注者の求めに応じて、保守、点検、修理その他のアフターサービスを速やかに提供することができる者であること。

４　　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

５　　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

６　　開札の日の６か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。

７　　佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

＜誓約事項＞

下記の事項について誓約します。

また、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

１　自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者でないこと、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

　　ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条

第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条

第６号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

＜提出資料＞

営業概要書（様式第２号）、確約書（様式第３号）及び対応体制を示すもの

（様式第２号）

**営　業　概　要　書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称  （企業名） |  | | | | | |
| 所　在　地 |  | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | |
| 支社・事業所名 | 所　在　地 | | 従業員数 | | 電　話　番　号 | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
|  |  | |  | | （　　　）　　－ | |
| 従業員数  （会社全体） | 事　務 | 営　業 | | 技　術 | | 計 |
|  |  | |  | |  |

（様式第３号）

**確　約　書**

　佐賀県立佐賀工業高等学校 収支等命令者　様

今回入札に参加するネットワーク実習装置一式に係る物品調達の契約については、提示された仕様を満たし、また、落札後は保守、点検、修理その他のアフターサービスを納品先の求めに応じて速やかに提供することを確約します。

　　※当該物品の納入後に発注者の求めに応じて保守、点検、修理その他のアフターサービスを

速やかに提供できると確認できる書類（対応体制を示すもの）を添付してください。

令和　　年　　月　　日

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名